

一般演題(口演)10

慢性疾患・その他

座長：井ノ口美香子（慶應義塾大学 保健管理センター）
藤澤 裕子（ふじさわ眼科小児科クリニック 小児科）

O10-58

医療型障害児入所施設看護師が行う就学支援～18トリソミーのある入所児の実践例～

木島 琴音、板谷 純子、伊東 幸子

鳥取県立総合療育センター

【はじめに】

18トリソミーは3500～8500人に1人の頻度で見られる染色体異常症で、多彩な合併症を呈する。その生命予後は不良であることから、18トリソミーのある入所児の医療と教育の連携に関する先行研究は殆ど見当たらない。今回我々は医療型障害児施設(以下Aセンター)へ入所し、特別支援学校へ通学する18トリソミーのある児(以下B児)の教育活動において看護師と教員という立場の違いによる病態の捉え方や対応の違いに直面した。しかし、B児の活動による体調変化について両者が情報共有することで共通理解が得られ、適切な教育活動に繋げることができたので報告する。

【症例】

18トリソミーの7歳男児。6歳でAセンターに入所した。特別支援学校小学部肢体不自由病弱重複1年生である。ファロー四徴症は未手術で、SpO₂は普段70～80%台で末梢チアノーゼがみられる。SpO₂65%以下になるとAセンターに戻り、酸素投与をおこなっている。

倫理的配慮は、施設の倫理委員会(承認番号第202400286986号)の承認を得ている。

【経過】

B児は授業でプール活動が開始となった。教員と協議し、5回の活動に看護師が付き添い、観察を行った。入水直前と直後でのSpO₂値、体温低下はなかった。教員の評価は、B児の手足を動かす動作や目を大きく開く反応を快反応と捉え、活動を継続し来年はさらに大きなプールでの活動を検討していた。一方で看護師はB児の全身に力を入れ、目を大きく見開き驚いた表情より不快反応と評価した。活動後のバイタルサインデータと酸素使用を確認すると、活動直後はSpO₂の低下はないが、当日の午後から夜間にかけてSpO₂が50～60%台まで低下し酸素を使用する回数が増えた。SpO₂が50%台まで低下するというエピソードは、活動前の半年間を通して計5回のみである。また、入水時間が延長された4回目以降は、心拍数が162回/分まで増大していた。これらのデータを教員に報告し、B児の心機能の悪化を主治医から伝えたところ、プール活動は中止となった。

【考察】

プール活動後のSpO₂低下や心拍数増大は、心機能の代償不全であり心不全状態だったと考える。活動前後のバイタルサインをデータ化することで体調変化を把握し、活動中止の判断が根拠をもとに学校へ提示することができた。看護師と教員のB児のプール活動を通して情報共有により、障害の程度や病態に応じた適切な活動に変更することができた。

O10-59

開放制の単科大学における教職支援制度の特性と課題：教職課程自己点検評価に基づいた検討を中心に

山本 智子

国立音楽大学 教職科目

1 端緒　　近年、特別支援教育等を含む教職課程の質保証に係る制度の検討や改訂が進められつつある。2020年には「複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について（報告書）」が報告された。2022年には「教職職員免許法施行規則」が改正されて、教職課程の自己点検・評価が義務化された。また、同年には、複数の教職課程を設置する大学では全学的に教職課程を実施する組織体制の整備が義務化された。本報告では、主に教職課程自己点検評価を基に、中高教諭免許状一教科の取得を可能とする開放制単科大学の組織との関係から、教職支援制度に係る内容と制度の特性に関する検討を試みる。2 目的及び方法　　本報告の目的は、開放制の単科大学での全学的な実施に係る特性と課題に関する検討を通して、教職課程支援制度を発展させることにある。本報告では、公開された教職課程自己点検評価を中心に内容や特性を挙げ、教職課程に係る制度に関する課題や方策を示す。3 結果及び考察　　本報告では、教職課程支援制度に係る情報公開が確認されたA-H校の内容と特性を挙げ、その結果を基に以下の考察を示す見通しである。全学的に教職課程を実施する組織体制として、第一に、分科会・部会・委員会を中心とする組織と、教職センターを中心とする組織があること。前者では、既存の体制に基づきながらも、全学的な実施が実現できるよう、相互に連携協働する体制や実践を発展させる様子がみられること。後者でも、分科会・部会・委員会といった組織と相互に連携協働して全学的に教職課程を実施する組織として体制や実践を発展させる動向が伺われること。さらに、部会という組織単位で、教職課程に係る全学的な教職員支援に係る面接や教材開発が連携協働して実施されていること。第二に、分科会・部会・委員会を中心とする組織と教職センターを中心とする組織のいずれでも、学校体験活動等を通した学校や、卒業生との関係を通した地域との連携協働に関する体制や実践の発展に取組まれていること。学校体験活動等では、教職課程を履修する学生の支援に加え、教職課程を履修する学生と共に学校や教職に係る課題の解決に取組む体制や実践を含む相互的関係がみられる。さらに、卒業生との関係では、研修を通して教職課程に係る卒業生を支援する共に、卒業生を教職課程の授業や研修の外部講師に招聘する双方向的な体制に基づいた取組が確認されること。